

2017年12月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 12月は、「道北地域の景気は、持ち直している」としました。7月に判断をワンランク切り上げた以降、変更ありません。
- また、本日は道北地域の日銀短観（12月調査）を公表しました。これによると、業況判断DIは+19で前回調査比1%ポイント低下しましたが、道北企業の景況感は引き続き良好と言ってよい水準にあります。
- このところの道北地域経済は、①公共投資の増加、②設備投資の上向き、③住宅投資の緩やかな持ち直し、④自動車の売行き堅調、⑤観光の持ち直し、⑥雇用状況の改善、といったプラス要因により持ち直してきています。このうち①③④は、直近のデータではマイナスとなっていますが、これが実勢の変化を示すものなのかは、もう少し見極める必要があると思います。今月は、上記短観結果も考慮し、「持ち直している」との判断は変えませんでした。

■個人消費の動向

- 11月の大型店売上高は、前年を若干下回る実績でした。昨年の11月と比較すると、土日祝の数は同じで雨や雪の日の数も同じくらいだったので、カレンダー要因や天候要因で左右された面は少なかったと思います。消費の実勢に大きな変化はなく、弱含み横ばいの状態が続いていると思います。なお、最近の動向をみると、旭川市内の店舗が小幅ではありますが4か月連続で前年比プラスとなっている反面、その他地域の店舗がやや苦戦しているという特徴が見られます。
- 11月の新車登録台数は、前年比小幅のマイナスでした。除く軽自動車と軽自動車に分けてみますと、軽自動車が前年比+11.6%の大幅増加で8か月

連続のプラスだったのに対し、除く軽自動車が前年比▲7.5%とやや冴えない実績でした。検査不正の影響が出ているとの声も聞かれていますが、これが一時的なものにとどまるか、これまでの好調な動きが一服するのかはもう少し様子を見たいと思います。

■観光の動向

- 観光は、11月も持ち直し傾向を維持しているとみています。
- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数は、11月も前年を上回り、7か月連続の増加となりました。旭川空港では、国際線は乗り入れ便の減少から大幅マイナスとなっていますが、国内線は前年を上回っており（前年比+10.8%）、他の3空港もすべて前年を上回っています。この結果、4空港全体の伸びを国内線だけでみると、前年比+8.5%となっています。
- ホテル・旅館宿泊者数は、前月に続き小幅の前年割れでした。一方、旭川市内のホテルの客室稼働率は69.8%とこの時期としては高水準で、前年実績を上回りました。
- 各地観光施設の入込は、閑散期ではありますが、旭山動物園、博物館網走監獄やウトロ温泉は、前年比2ケタの増加となりました。

■公共投資の動向

- 11月の上川、オホーツク、宗谷の3総合振興局における公共工事請負金額は、前年を若干下回りました。季節的にボリュームは少なくなってきました。もっとも、年度初来の累計では前年度を上回っていますので、引き続き「増加している」としました。

■住宅着工

- 10月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家とも4か月ぶりに前年を下回りました。全体では、このところプラスの月とマイナスの月が交互となっています。札幌方面では、これまで好調だったアパート建築が一服気味となっているとの声も聞かれています。道北地域での実勢は読みにくいところですが、

今回は前月までと同様「緩やかに持ち直している」としました。道北でも住宅投資が一服となるのかについては、今少し状況を見極めたいと思います。

■住宅以外の建築物

- 建築物着工床面積(非居住用)は、このところ高い伸びを続けていましたが、10月は一転して前年比▲43.2%と大幅マイナスでした。13か月ぶりの減少です。これについても、これまでの傾向が変化するか否かはもう少し様子を見たいと思います。

■雇用

- 雇用状況を示す指標は、引続きタイトであることを示しています。10月の有効求人倍率は、旭川、稚内、北見、網走のいずれにおいても1倍を超えました。新規求人数も、稚内地区以外の3地区すべてで前年を上回り、全体でも8か月連続の増加となりました。
- また、短観においても、雇用人員判断D I（過剰－不足）は▲40と引続き不足超でした。
- 雇用に関しては、これまで「改善状況が続いている」といった言い方をしてきましたが、企業経営者の間で人手不足を訴える声が多いことや、前述の短観結果なども踏まえ、「引き締まっている」という言い方をすることにしました。

■短観結果

- 今回の短観結果のうち、以上で触れなかった点について言及すると、製商品・サービス需給判断D I（需要超過－供給超過）は±0でした。このD Iは、過去をみるとマイナスのことが多いので、これがゼロまで上昇してきているということは、需給がかなり引き締まってきていることを表します。
- また、生産・営業用設備判断D I（過剰－不足）は▲9で不足感の高い状況となっています。こうした中で、今後、各企業が設備投資に踏み切ることが期待されます。

- 企業の売上、収益、設備投資の実績・計画をみると、売上は2015年度、2016年度の実績および2017年度の計画のいずれもほとんど横ばいとなっています。経常利益は、2015年度、2016年度と大幅な増益となった後、2017年度は1割程度の減益となる見込みですが、水準としては引き続き高いレベルにあると思います。当期純利益は1割強の増益となる計画です。設備投資は、2015年度、2016年度と低調だったのですが、2017年度は一転して前年比8割以上増える計画となっています。しかも、6月調査、9月調査、そして今回の12月調査と累次にわたって上方修正されています。売上は伸びないのですが、収益がしっかり確保される中、設備投資が上向きつつあるのが、足許の道北経済の姿です。
- なお、金融面では、借入金利水準はさすがにこれまでの低下傾向が終息しているようですが、資金繰り判断DIや金融機関の貸出態度判断DIは、いずれも企業にとって金融が引き続き大幅に緩和された状態にあることを示しています。
- 価格についての指標をみると、仕入価格判断DI（上昇一下落）は、上昇超幅が足許および先行きとも拡大している一方、販売価格判断DI（上昇一下落）は、今回は下落超でした。企業にとって、資材価格やエネルギー価格の上昇から仕入面で負担が大きくなる一方、これをなかなか価格に転嫁できない姿が浮かび上がってきます。

以 上